

中国の農村部における消費生活の変化

張 志 宇*
李 海 峰*
北 村 光 一*
常 鳳 霞*

要旨

1980年代から始まった中国の経済改革・開放により、中国の農村部における消費生活は大きな変化が遂げた。本稿では農村部における消費生活について国民全体や都市部住民の消費生活水準と比較し、農村部の消費者行動の特徴と変化の要因を分析した。これは中国の農村部の消費の更なる振興に重要な意義を有するものである。

キーワード：中国の農村部における消費生活の変化，特徴，要因，消費の振興対策

目次

- 一 農村部住民の収入状況
 - (一) 全国の国民の収入
 - (二) 収入分配の格差
 - 1. 都市部住民と農村部住民との収入格差の拡大
 - 2. 都市部の住民内部の収入の格差と農村部の住民内部の格差の拡大
 - 3. 独占業界の存在
 - 4. 地域間の収入分配の格差の拡大
 - (三) 収入の都市部と農村部の差異
- 二 農村部の消費状況
 - (一) 全体の消費レベル
 - (二) 生活の質
 - (三) 農村部と都市部の消費生活の差異
 - 1. 消費レベルの格差

*張 志宇：博士，中国東北大学秦皇島分校経済学院講師；

*李 海峰：博士，山口大学大学院東アジア研究科，経済学部教授；

*北村 光一：博士，国立呉工業高等専門学校，准教授；

*常 鳳霞：中国東北大学秦皇島分校経営実験センター，実験師。

2. 消費構造の差異

三 農村部の消費生活の変化分析

- (一) 農村部消費の穏やかな成長
- (二) 農村部の住民の消費支出と収入との同ペースの成長
- (三) 農村部の住民消費のエンゲル係数の下降傾向
- (四) 農村部における消費生活環境の改善

四 農村部の消費者行動の特徴と原因分析

- (一) 農民の消費の強い節約意識
- (二) 農民の消費の差異拡大
- (三) 農民の消費の趨同性
- (四) 農民の消費ニーズの強い不満
- (五) 農民の消費方式の啓発と指導の必要

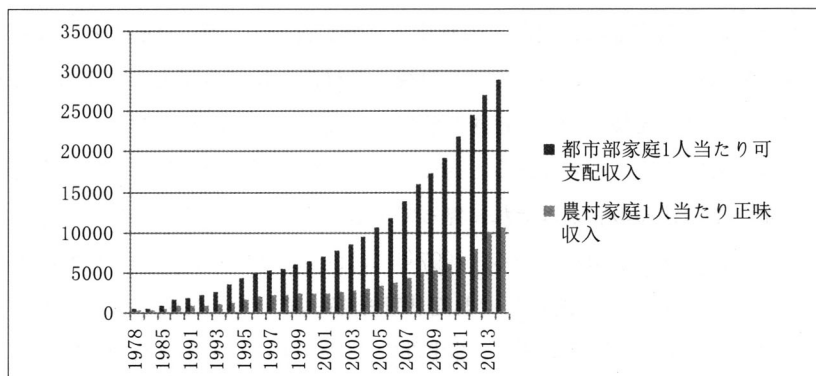
一 農村部住民の収入状況

(一) 全国の国民の収入

農村部の消費生活の変化を研究するには中国全体における国民の収入を把握する必要がある。収入は消費の源である。改革開放以来、農村部を含む国民の1人当たり収入レベルは上昇している。1985年に農村部住民の世帯1人当たり純収入は397.6元、2009年は5 153.2元、12倍に増加している。1985年には都市部住民の世帯1人当たり可処分収入は739.1元、2009年には17,174.7元、22.2倍に増加している。収入の増加に伴って、住民の貯蓄は急速に増加している。2000年末、国民の貯蓄残額は6兆4,332億元に達し、1985年の40倍弱になっている。2009年には、26兆700億元に達し、2000年の4倍となっている。国民の消費水準は持続的に上昇している。1990年から2009年に及ぶ20年間、その年平均成長率は約12%である。国民のエンゲル係数は改革開放以来、全体的に低下の傾向が見られる。これは人民の生活が益々豊かになることを示している。2009年には、農村世帯のエンゲル係数は1985年と比較して16.8%に低下し40.9%となっている。同様に都市部の世帯エンゲル係数は16.8%に低下し2009年に36.5%となっている¹⁾。

1) 張宇 芦荻 『当代中国経済』(第二版)、北京:中国人民大学出版社、2012年、第339頁。

図1. 中国における居民の収入変化 (1978-2014)



出所：データは1996年から2010年までの各年度『中国統計年鑑』より、2010年から2014年までのデータは国家統計局の公表による。筆者が作成。

図1により、1978年、中国における都市部の住民と農村部の住民の収入は低いレベルにある。改革開放以後、住民の収入は著しく増加している。

農村部における住民の収入は1978年から1985年までの7年間に2倍に増加し、1989年になってさらに倍増し、成長速度は都市部より速くなっている。1990年から1992年までに、農村部における住民の収入成長スピードは大幅に緩くなっている。しかし、1992年鄧小平南巡談話による新しい改革を実施してから、農村部における住民の収入は連続して増加している。2000年から2004年における農村部住民の家庭一人当たり純収入は成長しているが、年成長率は10%未満、伸長幅が少ない。2004年から農村農業税の改革の進行に伴って、特に2006年の農業税の完全撤廃後、農民の収入は大幅に伸ばし、年平均伸長率は基本的に10%を超えている。²⁾ これは農業税の撤廃は農民の負担を減少したことを示している。

もう一方では、中国における都市部の住民の収入は1978年以後に著しく増加している。1985年以後の成長スピードは農村部の住民収入成長スピードを

2) データ出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』各年度。本研究に注釈ついていない数字はすべて『中国統計年鑑』を引用し、或いは中国国家統計局に公表されたもの。

超えて、1985年に都市部の住民の収入は1978年より倍増している。1985年から1989年には都市部の住民収入の高度成長期にあたり、短い4年間という短期間に収入は倍増している。1989年以後、農村部の住民の収入と同様に都市部の住民の高度成長は一時に停滞状態に陥っている。これは、明らかに天安門事件の影響によるためである。1992年以後、中国経済の継続的な成長を遂げ、都市部の住民の収入はそれに伴って増加している。1997年に都市部の住民の収入はさらに倍増している。1997年には内部改革と外部環境の影響により、中国全体経済と国民収入は低迷状態に陥っている。1997年から2000年にかけての3年間に中国における都市部の住民の収入の成長は緩慢になっている。2000年以後、中国経済の急速な発展に伴って、都市部の住民の収入は緩やかに上昇している。全体的に農村部住民の収入成長は都市部より緩やかになっている。

(二) 収入分配の格差

収入分配の格差問題は農村部における消費生活に関連がある。都市部の住民に比較する少ない収入は農村部の消費不振の主要的な原因である。中国における住民の収入の連続した上昇に伴って中国における居民の収入格差は年々拡大している。中国における全国住民のジニ係数は2006年0.487, 2007年0.484, 2008年0.491, 2009年0.490, 2010年0.481, 2011年0.477, 2012年0.474となっている。³⁾ これらの数字が0.4から0.5になっているのは収入の格差が比較的に大きいことを示している。

中国における居民の収入格差は以下の通りである。

1. 都市部の住民と農村部における住民との収入格差の拡大

中国経済は二元経済モードに属し、都市部と農村部の住民の生活レベルの格差は大きい。農村部の住民の収入、貯蓄及び消費レベルは同時期の都市部より遥かに低い。特に1985年以後、多くの改革は都市部で行われて、本来に

3) 中国ポータルサイト網易www.news.163.com 2013/01/18.

比較的に高い収入を持った都市部の住民は改革の成果をとり入れ、大幅に収入レベルを高めることができた。このことが原因となり、農村部と都市部との収入の格差は拡大するに至った。1990年代の中頃になって、この収入の格差はやや縮小して、1998年後、収入格差は拡大するに至った。

都市部の住民と農村部住民との激しい収入差は結果的に消費差の急激な拡大をもたらした。1985年から1994年にかけて、両者の消費レベルは2.3対1になり、その後は徐々に3.5対1に上昇し、さらにその後は、やや下がり、2009年には3.1対1になった。⁴⁾

2. 都市部の住民内部の収入の格差と農村部の住民内部の格差の拡大

国有企業の改革進行と収入分配政策の継続的な調整及び私営企業と三資企業⁵⁾が急速に発展したことで、都市部の住民収入の格差は拡大化したことにより、高収入、中収入、低収入と3つ階層が存在した。1991年、都市部の住民の高収入階層の1人当たり可支配收入は低収入階層の約3倍になっている。この比率は年々拡大し、1995、1996年にはやや縮小した後も、1997年からは連続して拡大している。2000年には、この倍率が5倍を超えている。2000年後には、この倍率はさらに拡大化している。中国における都市部の最も富裕的な10%に及ぶ住民の可支配收入と収入最低の10%となった住民の可支配收入の比率は2000年の5.02から2009年の8.91に上昇している。

同時に農村部の住民内部の格差も拡大している。農村部の郷鎮企業の所有者、共産党農民幹部、農業生産の専業経営者などは農村部の富裕階級である。2009年に農村部の最も富裕な20%の住民の1人当たり純収入は最も貧しい20%の住民の1人あたり純収入との比率は7.95である。⁶⁾

4) 張宇 芦荻 『当代中国経済』(第二版)、北京:中国人民大学出版社、2012年、第342頁。

5) 三資企業とは、中国において外国企業が設立した合弁企業、合作企業、独資企業という3種類の企業の総称のこと。

6) 張宇 芦荻 『当代中国経済』(第二版)、北京:中国人民大学出版社、2012年、第342頁。

3. 独占業界の存在

独占業界の収入分配は高すぎ、収入分配の不合理を導いている。『2009年中国労働統計年鑑』のデータによると、中国の保険、電力、電信、交通など業界の従業者の収入水準は全国平均収入水準より30%と高くなっている。これらの業界は独占利潤を収入分配に変化している。

4. 中国における地域間の収入分配の格差の拡大

1988年には中国における東部、中部、西部の収入格差は全国収入格差に占める比率は7.5%から1995年に9.3%に上昇している。

上述収入分配格差をもたらす原因は様々である。即ち、経済発展の不均衡がもたらした収入分配の不均衡、経済成長プロセスにおける異なった因子が経済成長を高めることで収入分配の差異、経済体制の転換過程における異なる領域の市場化の進展レベルによる収入分配の差異が生じている。

(三) 収入の都市部と農村部の差異

中国における住民収入の最も顕著な特徴は都市部と農村部の差異である。この差異は最も大きく、都市部の住民の生活レベルは農村部より高くなっている。この差異を生じる原因は新中国成立後の執行した工業化政策によるものである。

1978年以前に農村部と都市部の住民の収入の差異について、1978年以前、中国における全体の収入レベルは衣食満足（温飽）できる段階にあった。国家は基本の分配方式として、都市部の住民に定量、安価で配分し、農村部の住民に自給性消費をもたらした。収入の形式で、都市部の住民は低い賃金と高い福利を受けていた。農村部の住民は非貨幣収入、いわゆる穀物を主として、福利が少ない。農村部における住民の収入は工業品と農産品とのハサミのような価格差の変動の影響を受けていたためである。

1978年以後、農村部と都市部の住民の収入の差異について、1978年12月に中国共産党第十一回第三次全会は開催し、中国は改革開放をスタートしてい

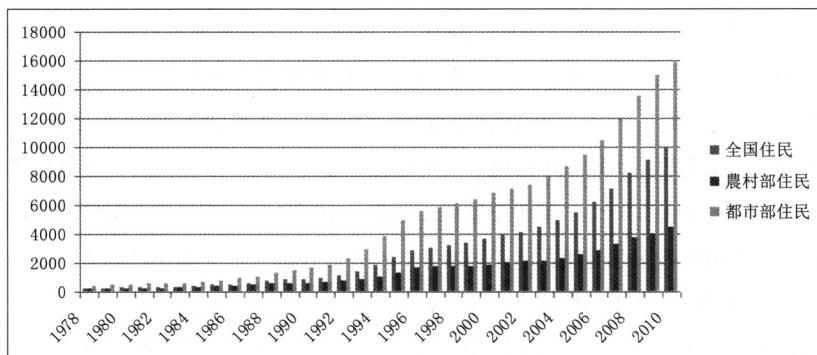
る。農村部で農家生産請負制の実施に伴って、農村経済は急速に発展し、経済活動の貨幣は上昇し、農村部の消費は自給性消費より商品性消費に変化している。農民の収入は大幅に上昇することになった。都市部との格差は1985年以前にはやや縮小化していたが、1990年以後、農民収入の増加は少なく、都市部との格差は連続して拡大している。

二 農村部の消費状況

(一) 全体の消費レベル

中国の農村部における消費生活の変化を分析することは中国全体の消費状況を明瞭にしなければならぬ。農村部における農民の消費レベルは全国における全体消費状況の一部を示している。

図2. 中国国民の消費レベル (1978-2012)



出典：中国国家統計年鑑のデータより、筆者作成

1978年改革開放以降、中国における居民の生活消費レベルは年々上昇している。1985年から2010年にわたり、全国の当年価格により計上された1人当たり居民消費総量は446元から9 968元に上昇し、年平均成長率は10%以上になった。農村部1人当たりの消費総量は349元から4 455元へ著しく上昇したが、全国平均レベルと比較すれば増加幅は少ない。都市部の住民の平均消費

傾向は基本的に低下の傾向を示しているが、農村部の住民の平均消費傾向は1989年以前に上昇の傾向を示し、1989年以降に年々下がっている。農民の平均消費傾向の上昇は名義上の収入の増加により農村部の住民が共同して、自身消費の構成と質を改善することによりもたらされた。農民の平均消費傾向の低下は農民が社会保障の不備で衣食満足（温飽問題解決）後に消費を行うものである。最近では、中国の消費規模は急速に拡大化している。2010年に中国における社会消費品の小売総額は15.45万億元に達し、前年度より18.4%に成長し、1978年の99.2倍に達した。価格上昇の因子を除いて、平均成長率は10%以上；2010年1人当たり社会消費品小売総額は11 575.2元であり、2009年からは1 584.6元に増やし、1978年の71.5倍に達した。⁷⁾

中国における居民の消費は総量の面で急激に増加したが、最終消費がGDPを占める割合（最終消費率）は年々低下している。1978年には、中国における最終消費率は62.1%であり、第6個五カ年計画時期（1981-1985）から第9個五カ年計画時期（1996-2000）にかけて、平均最終消費率は66.1%より59.4%に下がった。2009年に中国における最終消費率は2003年の55.4%より50.1%に下がり、その中の居民の消費率は43.2%より36.7%に低下している。これは改革開放開始以来の最低レベルを意味している。中国における農村部住民の消費不振は一つの重要な原因である。中国における目前の消費率は世界の主要国家の同じ発展段階の消費率レベルと比較して、遥かに低くなっている。2001年の世界46个国家、地区に対する統計により、消費率が60%より低い国はわずか4国である。中国はそれらの一つであり、消費率のランクは第43位、2009年中国消費率は50.1%に低下している。消費率の過度の低下は国民経済の継続的、安定化した発展にとって不利であることを指摘しないとイケない。農村部における消費、農民の消費生活の改善はこの問題を解決する重要な手段である。

7) 張宇 芦荻 『当代中国経済』（第二版）、北京：中国人民大学出版社、2012年、第345頁。

(二) 生活の質

1978年の改革開放前に、中国居民の生活は質が低いと言える。都市部の住民の生活は国の保障のために衣食問題（温飽問題）がなかった。広大な農村部住民は生活が苦しいことを意味する。人民公社体制における「三級（公社、大隊、生産隊）所有、隊為基礎」の集団生産方式で農業生産は長い期間で急激には上昇しなかった。農民は1年中に集団生産を参加しても衣食問題は解決できなかった。農民は集団に少量の食糧を分配されて、1年の生活を送っていた。農民は食糧配分後の時期に満腹まで食事できるが春に乞食者も出ている。

改革開放の推進に伴って、特に農村の農家生産請負制の実施に伴って農民の生産積極性は良く発揮されて農業生産は大幅に成長した。農民の温飽問題は1980年代後期に入って基本的には解決された。

現在では国際上、エンゲル係数を用いて住民の生活の質を測っている。農村部のエンゲル係数は1978年から1999年全て0.5以上にあり、その中に1980年前に、エンゲル係数は全て0.6以上にある。これは中国における農村部の住民消費生活レベルが長期にわたって温飽ラインにあることを示している。2005年になってエンゲル係数は0.455%に下がり、基本的に小康レベルに達する。

これに対して、1985年から1993年にかけて都市部の住民エンゲル係数は0.6から0.5を示している。これは中国における都市部の住民生活がこの時期に温飽状態にあることを示している。1994年以後、都市部の住民のエンゲル係数は0.5以下に低下し始めている。これは都市部の住民の生活が小康状態に達することを示している。2000年以後、都市部住民のエンゲル係数は0.4以下にある。これは中国における都市部の住民生活が富裕状態に近づくことを示している。都市部の住民の生活レベルに対して、農村部住民の生活消費レベルの上昇は比較的緩く、5年ほど遅くなっている。

中国における農村部と都市部のエンゲル係数が全体的に下がり、食品支出が総支出を占める比率が下がり、非食品の消費が上昇したことを示してい

る。1990年代に、中国における都市部の住民のエンゲル係数の低下は少なく、農村住民のエンゲル係数は収入の増加にともなって上昇している。この原因は2つのことが考えられる。その一つは、1985年に国家は食品消費の配給と補助を廃絶したため、食品の商品化、市場化が大きくなり、消費者選択の範囲を増加したためである。同時に、住宅、教育制度の改革は遅れていたため、これらの領域の消費支出は非商品化と手当ての制限を受けて、最終的に、食品支出が過度に成長したためである。エンゲル係数は上昇の傾向にあった。もう一つは、1990年以後、中国における住民は温飽問題を基本的に解決し、食品消費数量の拡張をもたらさなかったが、飲食構成の改善を図り始めた。これはエンゲル係数が低下したためである。中国住民のエンゲル係数は持続的に下がっても、先進国と比較すれば非常に大きな差が生じる。⁸⁾これは発展途上国である中国と先進国との最大の相違であると考えられる。

全体的に、1985年から1990年にかけては、中国における住民は基本的に温飽問題を解決し、都市部の住民の生活消費は既に小康レベルに達し、富裕状態に変化して、農村部の住民の生活の質は大幅に改善された。農村部における住民の生活の質はおよそ10年近く都市部より遅れていた。

2001年から2013年にかけて、中国農村部における家庭1人当たり純収入は年々と成長し、収入は2001年の2366.40元より2013年の8895.90元に上昇し、2.76倍を増えた。⁹⁾収入の成長に伴って、農民の住宅条件は改善され、健康状況は良くなり、衣類と家電など耐用品にける支出は大幅に増加している。贅沢と思われた観光における支出も多くなった。

中国における農村部の住民の新しく建設された住宅面積と1人当たり住宅面積は都市部より大きいが住宅の質は都市部より悪くなっている。農村部の住宅は自分で建築したものが多い。

住宅の支出について、住宅制度改革前に、住宅に関する支出は少量の家賃

8) アメリカ1980年代のエンゲル係数の平均値は16.45%、1990年代の平均値は24.12%であった。

9) Windデータベースより。

と水道料と電気費用である可能性がある。住宅支出の変動は少ない。1985年に中国における都市部の住民の住宅支出の比率は4.79%、1990年の比率は4.76%に下がった。住宅改革の推進に伴って、国家は都市部の住民に住宅手当を削減して廃絶した。しかも、住宅商品化改革を行った。これらの措置は都市部の住民の住宅支出の比率の上昇をもたらした。2009年に住宅支出が総支出を占める比率は10%以上に上がった。農村部の住民の支出は都市部と異なって、殆ど自分のお金で自分の住宅地に住宅を建てて、商品化の程度は高くない。この原因で、農村部の住民住宅支出の変動は少なく、規律もない。

消費レベルの上昇に伴って、中国における住民の健康状況は改善され、寿命は延びていた。平均寿命は1981年には男性65歳、女性71歳、2007年になって男性71歳、女性は74歳、2012年の中国人予期寿命は73.7歳である。¹⁰⁾ 2013年に75.33歳に上昇した。¹¹⁾

耐用品消費方面における消費は成長が緩い。データより、家庭設備用品とサービス消費支出は収入成長と同じスピードで伸びて、都市部の住民と農村部の住民の支出は総支出の約6%と5%を安定的に占めている。1985年に都市部と農村部の住民の支出は57.85元と16.25元、1998年に356.83元と81.92元に上昇し、5.17倍と4.04倍に増加している。¹²⁾

消費ブームの製品は1980年代のテレビ、洗濯機、テープレコーダーなどより徐々に1990年代のエアコン、電子レンジ、家庭ステレオに、2000年以後のパソコン、携帯電話、乗用車などに移行している。

サービス面においては、観光は消費のホットポイントである。2009年、全国における国内観光者数は19.02億人に達し、前年より11.1%に上昇している。その中に都市部の住民は9.03億人、農村部の住民は9.99億人であった。都市部の住民の観光支出は7 233.8億元、農村部の住民の観光支出は2 949.9

10) Human Development Indicators. <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/CHN.html> 2012/09/25

11) International Human Development Indicators, Human Development Report, <http://hdr.undp.org/en/countries/2015/05/28>

12) 張宇 芦荻 『当代中国経済』(第二版)、北京:中国人民大学出版社、2012年、第353頁。

億元であった。全国1人当たりの国内観光出費は535.4元、前年より4.69%増加している。その中に、都市部の住民の1人当たりの出費は801.1元、農村部の住民の1人当たりの出費は295.3元である。

住民の通信サービス消費は徐々に上昇し、支出の比率の変化は最も大きい。2009年5月に、全国における携帯電話の普及率は50%以上で、中国では既に益々拡大して普及している電信消費グループが形成された。

文化教育サービス消費も著しく成長していた。中国における都市部の住民と農村部の住民ともこの面の支出の増加速度は収入の増加速度より速い。この支出が総支出を占める比率は1985年の8.17%と3.92%より2009年の12.01%と9.72%に増加している。¹³⁾ 農村部の住民の文化教育サービスにおける消費は都市部の住民より増加幅が大きい。これは農村部の住民が子供の教育に対する消費の増加を反映しているためである。

改革開放の推進にともなって、住民の生活レベルは大幅に高まり、生活の質は顕著に改進黨された。居民の消費構成は改革初期の生存型より発展型、享受型に移行している。農村部の住民の自給性消費は少なくなり、貨幣商品性消費は多くなり、労務支出が消費支出におけると比率は年々増加している。同時に、経済の迅速な発展に伴って、中国住民が医療、衛生などにかかわる健康性消費のニーズは顕著に増加している。

(三) 農村部と都市部の消費生活の差異

上述のデータと分析を見て、中国における農村部の住民の消費レベルと消費構成は都市部住民と異なって顕著の格差が存在している。この格差はある程度で中国成立初期の計画経済体制の結果である。改革開放30年以来、この格差は拡大し、都市化改革の推進に伴って拡大の傾向が見られる。

1. 消費レベルの格差

長期にわたった農村部と都市部の隔離によって、中国における農村部と都

13) 張宇 芦荻 『当代中国経済』(第二版)、北京:中国人民大学出版社、2012年、第354頁。

都市部の住民の消費水準の格差は拡大化している。都市部の住民の生活は国家に一定の水準を保証されている。住民の日常食生活に必要な食糧、食用油、砂糖、布などは国の配給制度で市場より安い値段で提供されている。農村部の農民の生活は何の保障もなされなかった。1978年の農家生産請負制度の実施を主とする農村改革は都市部と農村部の格差は一時に大幅に短縮している。消費水準の格差は1978年の2.9倍より1985年の2.2倍に縮小化している。しかし、都市部改革の全面的な推進に伴い、1980年代後半期に引き続いた農村改革の進捗が少ないので、農村部の住民と都市部の住民消費水準の格差は1985年以後には次第に大きくなり、1990年代以後には、格差は3倍以上に達している。1992年以來、この格差は拡大の傾向が見られ、2004年既に3.8倍に達した。2004年より国家は農業、農村、農民の支持度を強め始めたために、この格差はわずかの傾向が見られる。

このことは、疑いもなく、収入の格差は消費支出格差の主要原因である。1978年、都市部住民の1人当たりの可支配收入は農村部の住民の2.57倍であり、同年に開始した農村改革はこの格差は1985年の1.86倍に縮小化している。しかし、都市改革の推進に伴ってこの格差は再び拡大化して、2008年になってこの格差は3.31倍に達している。

この格差から指数変動が明確に見られる。1985年に都市部の住民世帯1人当たり可支配收入指数は160.4となり、収入レベルは7年の間に60.4%に成長している。同年、農村部の住民世帯1人当たり純収入指数は268.9、収入レベルは168.9%に成長している。農村収入レベルの急速な成長は必ず都市部との格差を縮小化している。1998年、1985年の基数に基づいた農村部住民の1人当たり可収入指数と都市部の指数はそれぞれ169.9と205.7、収入レベルは69.9%と105.7%を成長している。農村部は都市部より相当に緩慢している。2000年以後、この傾向はさらに明らかになっている。縮小化した格差は拡大している。

2. 消費構造の差異

1985年から2008年にかけて、都市部の住民のエンゲル係数は上昇後緩やかに下がるという傾向が見られた。農村部の住民のエンゲル係数は下降後、上昇し、最終的に下降する傾向が見られた。エンゲル係数の上昇は食品構成改善の結果といえる。農村エンゲル係数の変動は都市部より遅れている。その上昇段階の出現も遅いといえる。農村部の住民の食品内部消費、全体消費構造の改善のいずれも、都市部より遅れている。

1985年から1993年にかけて、都市部と農村部のエンゲル係数は0.5から0.6が上がっていても、住民の消費レベルは温飽段階である。しかし、都市部の住民のエンゲル係数は農村部より小さく、下降している。同期の農村部住民のエンゲル係数は上昇段階である。農村部における住民と都市部の住民のエンゲル係数の差は拡大した大きくなったことは都市部と農村部における住民の消費レベルと消費構造の差が大きくなったことを示している。1995年以後、都市部のエンゲル係数は0.5以下に下降して、住民消費は小康レベルに達している。農村部のエンゲル係数は下降傾向が見られるが0.5以上を維持している。農村の消費レベルは相変わらず温飽段階である。

衣類消費の面では、都市部住民の衣類支出及び総消費高を占める比率は農村の住民より高くなっている。1985年から1998年にかけて、都市部の住民と農村部の住民の衣類支出の差が拡大してから縮小化に転じた。1985年から1994年にかけて、都市部の住民衣類支出の比率は3.18：1から5.58：1に拡大したため、都市部の住民の衣類消費は数量の拡張より衣類のファッション、ブランドを求めることになっている。農村部の住民の衣類は実用化され、数量の拡大段階に入り、衣類支出の成長が都市部より鈍くなっている。1994年以後、農村部の住民の衣類支出成長は速まり、都市部と農村部の支出格差が縮小化している。しかし、数量と品質ともに、住民の衣類消費は大きな格差が存在している。

住宅消費の面において、1985年から1992年にかけて、都市部の住民の収入と消費支出は農村部の住民より高くなったが、都市部の住民は継続して国の住宅手当を受けているので、都市部の住民の住宅支出は継続して農村部より低

くなっている。1992年以後、都市部の住民の住宅支出は農村部より高くなっている。都市部の住宅制度の改革は都市部の住民の住宅消費支出の比率を少しずつ上昇している。この傾向は2000年以降にさらに顕著になっている。

家庭設備用品と文化教育娯楽消費の面において、都市部と農村部の差異が大きくなっている。収入レベルの向上にともなって、都市部と農村部とも、家庭設備用品とサービス支出は連続して増加している。耐用消費品の保有量は普遍的に上昇している。収入レベルの更なる増加によって、家庭設備用品における消費支出の比率は下降して教育、文化娯楽と医療保険と交通通信における支出比率は相対的に大きく、都市部と農村部の格差が依然として顕著であった。

三 農村部の消費生活の変化分析

(一) 農村部消費の穏やかな成長

改革開放以来、特に1990年代末期に中国における農村部の消費は貧困型消費から温飽型に移行してから農村部の住民の消費は急速に成長している都市部の消費と比較すれば穏やかな成長を示している。この段階では、農村部全体の消費能力や消費レベルが低くなっている。消費総量が人口数量に合わない、全国人口以上を占めた農村人口は全国における商品の3分の1を占めている。莫大な数量は農村の消費グループを中間消費グループに移行できないままで、都市部の消費と農村の消費は拡大の傾向が見られる。中国経済が急速な成長の過程で巨大な中間消費グループの多くの欠如は中国経済が安定的に成長することに影響を与える危険性がある。

(二) 農村部の住民の消費支出と収入との同ペースの成長

改革開放初期、中国における農村住民の年1人当たりの収入は極めて少なく、1978年には僅か133.6元であり、消費支出は116.1元しかない。2007年に、農村部の住民年1人当たり収入は4140.4元、消費支出は3323.85元であった。農村部の住民の消費支出は収入レベルに同ペースで成長している。

(三) 農村部の住民消費のエンゲル係数の下降傾向

中国における農村部の住民の消費エンゲル係数は1978年に0.677、農民は極めて貧困状態になっている。2004年に0.472、2007年に0.431、2009年に0.410である。中国における農村部の住民の消費生活レベルは2005年まで既に小康段階に入った。現在、小康段階から富裕段階に緩やかに変化している。2012年に中国農村部における消費エンゲル係数は0.393 (<0.4) であることは中国農村部が既に富裕状態に入ったばかりことを示している。これに対比して中国の都市部はこの世紀の初期には既に富裕状態になった。中国農村部における消費エンゲル係数の0.393という数値は全体の平均値で、中国中西部の農村部に数少なくない貧困者の存在は無視できないことを示している。

(四) 農村部における消費生活環境の改善

中国における農村部の消費環境は漸進的に改善されている。農村における水道の普及率は2003年に58.2%、2007年に64.1%、2012年に89.4%、衛生便所の普及率は2003年に50.9%、2007年に57.0%となっている。電気、電話などの普及率は徐々に高くなっている。

(五) 若年農民の消費動向

最近、農村部農民の主要な収入源は出稼ぎであるという調査結果がある。若年農民は数年間の都市部でのアルバイトの収入で自分の村に近い県の町(県庁所在地)で商品住宅を購入し、あるいは、長年にずっとアルバイトする場所所在の町或いは都市で商品住宅を購入し、都市部住民に同じような生活を暮らしている。自分の使用权ある耕地は有償で他の農民に渡し、或いは自分の両親に耕作させる。中国農村地域の都市化の進行に伴い、この消費動向はますます顕著になっている。彼らは身分として耕地使用权所有の農民であっても一年中に都市部で働いて、消費行動は市民化、半市民化している。都市化の進行により、村落が消える現象が報道されている。

上述の変化を生じた原因は様々であるが、国家が実施した正しい政策と農

民住民な勤勉な労働は基本的な原因であると考えられる。

四 農村部の消費者行動の特徴と原因分析

中国における農村の消費者（主に農民）数量が多い、しかし、農民の購買力が中国の工業経済発展のレベルに比べて、発展レベルが低い、農村の消費市場におけるニーズが不足している。これは歴史的な原因と現実的な原因によるものである。農村の消費者行動の特徴は下記の通りである。

（一）農民の消費の強い節約意識

長期にわたり、多数の農民は農業に従事して、農業の収入が少なく、天候が原因で、農民の収入は不安定となり、長い時期に衣食問題が生じている。2006年には農業税廃絶前に、農業分野の産出は工業分野に継続的な貢献を与えて、農産品の販売価格が国家の計画経済体制下の政策で低くなったため、農民の負担が重くなった。医療と養老などの社会保障制度は不備であるので、農民の消費は危機を伴っている。現在の農民の収入の一部は出稼ぎ労働の給料所得で、多数の農民の消費は、種、化学肥料などの必要な生産資材の投入を控除した後、リスクを防ぐために一定の貯蓄とする。上述のものを除けば、農民の収入は少ない。節約的な消費観は農村部における消費不振の重要な原因である。

（二）農民の消費の差異拡大

自然、条件、地方政策などによって各地の経済発展レベルには差異があるため、各地間の農民消費は大きな差異が見られる。同じ地域であっても、農民世帯の収入差異と農民世帯の消費水準は大きな差異が見られる。収入水準の差異は農民の異なった消費モードを決める。収入水準の差異に基づいて、農民の消費ニーズは機能ニーズモード、核心ニーズモード、外延ニーズモードという3つがある¹⁴⁾。農民消費は貧困型消費、温飽型消費、温飽より小康

14) 李 宝库, 我国農村消費模式与消費行為特徵研究——基於海爾米箱農村市場營銷調查与策略的研究, 『中国市場学会年会論文集』, 2006年。

に移行する型消費、小康型、富裕型という五つの消費ニーズ層と消費行動がある。この差異は中国における広大な農村地域に存在している。この差異は企業の異なった商品に巨大な市場空間を提供している。全体的に、中国における農村の多数地域は消費条件が低く、中、低ランク商品の市場潜在力が特に大きくなっている。農村はコピー商品の大きな市場である。2006年以降、農業税の廃絶と出稼ぎ収入の上昇に伴って、中、低ランクの商品の市場需要は益々拡大している。

(三) 農民の消費の趨同性

農民の多くは生まれた地域に一生涯暮らして、その地域内には多くの親戚がある。これはまさに中国における農村部における特有の農村社会の特徴と言える。それゆえ、伝統的な家族文化と田舎地域文化観念は農民の思考習慣及び生活方式を非常に影響している。消費習慣と消費方式も伝統的な家族文化と田舎地域文化観念の影響を受けている。親戚、隣人、同族における影響力がある人物は皆の模倣と学習の対象になりがちである。彼らの消費行動は他の消費者にとって模範となる。皆は模倣して同じような消費行動をとっている。このように農民の消費行動は一定の地域範囲に非常に強い傾向が見られる。商品ブランドに対する認可も同様である。

(四) 農民の消費ニーズの強い不満

現在の農村の消費市場は十分に満足したものではなく、そこには大きな消費潜在力が存在している。多数の農村の消費市場は売手市場段階で、農民のニーズに合った商品は不足している。市場で十分に未開発である、農民の消費需要はまだ十分に満足されているとは言えない。例えば、水道水、ガス、暖房装置、一部の耐用家電などに対して必要がある。

マズローの欲求段階説によって、第1段階：生理的欲求（食欲、排泄、睡眠の欲求など「生きること（生命の活動）」と直結した欲求；第2段階：安全・安定の欲求；第3段階：所属・愛情欲求/社会的欲求；第4段階：自我・尊厳

の欲求；第5段階：自己実現の欲求。人間は第1段階の生存の欲求が満たされるとより高次元の段階の欲求（第2－第4）を求めるようになり、最終的には第5段階の自己実現の欲求を求めるようになる。現実の中国における農村部の農民の消費行動は上述の段階をいう。農村地域の貧困と裕福の差は各段階の消費モードは同時に、各段階の市場は満足してない。この空間を充填する相応の商品とサービスは必要である。

農民は生活地域の制限を受け、かつ、彼らの科学文化知識水準が基本的に低く、外部の新鮮な物の受け入れは一定のプロセスがあり、新しい消費観念はまだ形成していない、農村の消費市場には農民を指導とリードすることが必要である。しかも、この市場の開発には企業が有力的、有効的な市場調査と研究を行い、農村の消費者の消費心理、消費習慣と消費バイアスを確実に把握し、一定のマーケティングチャンネルを通じて農村部の消費者に消費観念、商品知識を伝えて、多数の農村消費者に適合した商品を良い値段で安く販売する。

(五) 農民の消費方式の啓発と指導の必要

現在の中国農村部における消費方式を研究してから理性的な消費生活を行わせ、“面子”を張る消費、人情ギフト消費が普遍的に存在することを認識した上、農民の消費方式の啓発と指導は必要であると考えられる。

本論文は改革開放政策実施開始から現時点まで中国の農村部における消費生活の変化経緯について論述し、変化の原因及び動向を分析した。今後、中国における農村部の消費生活の変化を引き続き研究することは中国の農村部における消費の振興と問題解決に重要な意義を有するものである。